



石巻市は、宮城県の東部、
1級河川「新北上川」
「旧北上川」が太平洋に
注ぐ河口部に位置

平成の合併により
1市6町が合併
(面積約556km²)



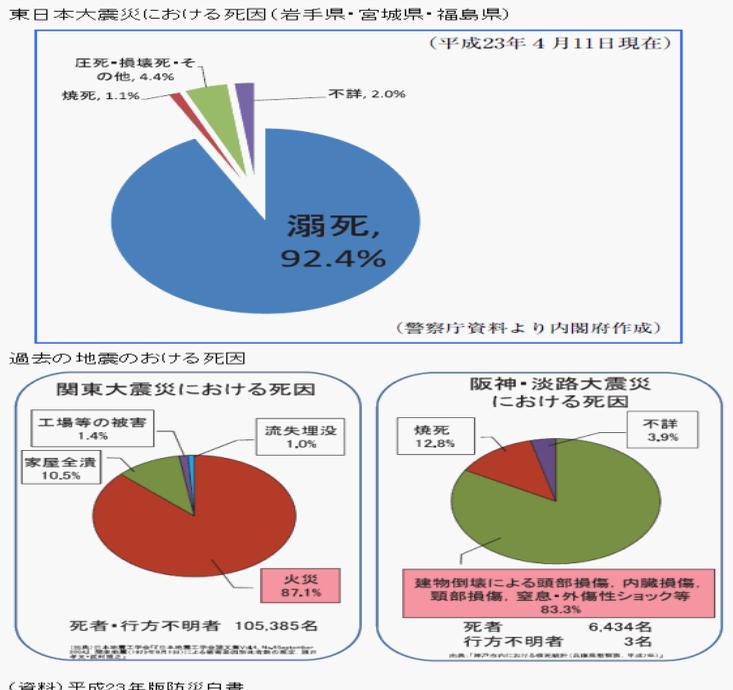
東日本大震災による石巻市の被害

- 死者、行方不明者数 (令和2年12月10日現在)

区 分	人 数	割 合
死者数	3,187人	人口の2.0%
行方不明者数	415人	人口の0.3%
※石巻市の総人口	162,822人	(H23.5.31現在)

- 被災住家棟数

区 分	棟 数	比 率
全壊	20,044棟	27.1%
半壊	13,049棟	17.6%
一部損壊	23,615棟	31.9%
被災住家棟数合計	56,708棟	76.6%
※被災前住家総数	74,000棟	
【参考】被災非住家数	7,301棟	



市役所本庁舎周辺の浸水状況



事務機を利用し外部への通路を確保



市役所庁舎から外部への出入開始



市職員の様況

1 職員数

- 平成17年…2,025名
- 平成22年…1,640名

2 職員・家族の被災状況

- 職員の犠牲者…48名(死亡35名、行方不明者13名)
※ 公務外含む
- 家族の犠牲者…98名(死亡66名、行方不明者32名)
- 住居等の被害…全壊283名、大規模半壊186名、
一部損壊324名、車等280名
- 職員の被災率…56.8%(人的又は物的被災を受けた職員)

参考

- ① 消防吏員…犠牲者6名(死亡2名、行方不明4名)
- ② 消防団員…犠牲者27名中、公務中19名(死亡15名、行方不明4名)

避難所の状況

- 最大避難所開設数 259ヵ所(H23.3.17時点)
- 最大避難者数 50,758人(人口の31.2%)



- 避難所の数があまりにも多すぎたことにより、市職員を配置できず混乱をきたした。(市職員を派遣できた避難所は56ヵ所)
- 長期にわたり避難所生活が続き、約7カ月後の10月11日に閉所

8

東日本大震災によるライフライン被害

区分	被災状況	復旧状況
電力	市内全戸停電 (96,277戸)	6月18日復旧作業着手可能な地域の停電は全て復旧 (復旧終了:平成25年8月25日)
水道	市内全戸断水 (60,661戸)	6月上旬までに概ね断水解消 (復旧終了:平成23年7月31日)
都市ガス	契約全戸供給停止 (12,755戸)	5月中旬までに被害の大きかった地域を除き復旧終了 (9,829戸)

9

東北地方太平洋沖地震時の石巻市の通信状況

固定通信		移动通信(音声)		移动通信(パケット)
通信事業者名	状況	通信事業者名	状況	状況
NTT東日本	90%の輻輳規制	docomo	90%の輻輳規制	30%の輻輳規制
KDDI	90%の輻輳規制	au	95%の輻輳規制	0%の輻輳規制
ソフトバンク	80%の輻輳規制	ソフトバンク	70%の輻輳規制	0%の輻輳規制

しかし・・・

石巻市では、中継局等が津波により電源を喪失。
ほとんど使えない状況に・・・

石巻市における移动通信の再開状況

通信事業者名	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18
S社	×	×	再開	再開				
A社	×	×	×	×	×	×	再開	再開
D社	×	×	×	×	×	×	×	再開

人命にかかる最も重要な災害初動期における
通信の災害復旧にも大きな差が・・・

10

安否・行方不明情報の状況

- 安否確認の重要なアイテムである「避難者名簿」は手書きで作成し、また、複製も困難であった。
- 本庁、総合支所、避難所間での交通、情報伝達が不安定であったことから、安否確認が難航した
- 震災後数日が経ち、一部の被災者には被災した自宅へ戻ったり、離散した家族の合流のため、他の避難所へ移転するなど、名簿が実態にそぐわなくなった。

11

- 罹災証明の申請時に聞き取りを行い、人的な被害の状況についても情報収集を行った。
- 被害の少ない地域のコミュニティを活用し、避難者情報の収集を行う。
- 被害が大きい地域においては、地域コミュニティが壊滅していたことから、近隣の避難所、在宅避難者の方に依頼し新たなコミュニティの立ち上げを依頼した。
- 行方不明者数については、警察からの情報提供が4月4日にストップし、絞込みが更に困難化

12

死者情報の状況

- 被害想定との死者数の違いから、震災前の市地域防災計画には遺体安置所の指定が無かった。
- 避難所として予定していた市総合体育館が地震による損傷のため使用できず、安置所として開設したが手狭となり、第二安置所として旧青果市場に開設した。
- 棺、遺体収容袋が不足し、ブルーシートやシートで対応するしかなかった。

13

- 市火葬場が被災し、厚生労働省の特例で仮埋葬を実施、葬儀社等も被災していたため、埋葬を自衛隊に依頼したが、当初業務外との回答であったが、現場の自衛官の判断で協力いただいた。（後に自衛隊の業務として認められた。）
- 死亡者数については、管轄する石巻警察署、河北警察署が、ご遺体が搬送された数で発表するが、その数が市民の死亡者数とは限らない。

14



15

被災経験を踏まえて

- 自治体における限界を認識
- 情報伝達手段の多層化
- 最悪の被害想定

16

